

R元年度	事業名	担当課	事業費	事業の概要	事業効果	判断理由
基本方針1	観光産業を軸とした地域の雇用の創出		数値目標値 (H31年)	観光入込客数 250万人 町内就労者割合 45.0%		令和元年実績 : 298万人
1-1	観光資源の魅力向上					
	①周遊コンテンツの充実		KPI (重要業績評価指標)	新たに開発した観光ルート 3件		令和元年度末実績 : 0件
	登山・ハイキングコンテンツの充実	産観	65	ハイキングアプリの活用		
	②農業振興及び6次産業、地域ブランドの創出		KPI (重要業績評価指標)	新規就農事業者数 3事業者 「長瀬ブランド」開発商品数 1件		令和元年度末実績 : 1事業者 1件
	農業及び6次産業における「長瀬ブランド」の創出	産観	0	地域全体を観光化するための方策として、長瀬町の独自性を出した特産品を開発することで、地域経済の活性化を図るとともに、農業の6次産業化の推進や農家レストラン等の開設に伴う行政からのサポートの充実を図る。	地方創生に効果があった	平成28年度特産品となり得る商品を開発することで農業6次産業化を実現できた。(商品名:ながとろ紅茶)
	農業振興の充実	産観	130	新たな農業の担い手(企業を含む)を確保し、農地の荒廃化の防止と耕作面積を増やすことで、蕎麦、果樹、景観作物の栽培を推進し、遊休農地を解消し、雇用の創出と地域農業及び地域振興の活性化を図る。	地方創生に効果がなかった	新規就農者がいなかった。
	③新たな観光資源の開発		KPI (重要業績評価指標)	観光入込客数 250万人 (再掲)		令和元年実績 : 298万人 (再掲)
	花・樹木の新たな名所の開発	産観	0	平成29・30年度に蓬萊島内にヤマツツジを植樹して整備をおこなったが、新たな場所に植栽を行い景観の向上を図る。	地方創生に効果があった	平成29・30年度で蓬萊島にヤマツツジを植栽し、新たな事業として令和元年度から候補地を選定し事業を行う。
	長瀬駅周辺の地域のライトアップ	産観	0	来訪者の落ち込む冬季において、長瀬駅周辺地域のイルミネーションや岩畳へのプロジェクションマッピングなどを実施し、観光客の流入促進を図る。		他地域で大規模なライトアップが行われている中、実施にあたり協賛する事業者もなく、町単独の財源で実施することはリスクが大きい。また、ライトアップによる集客のみでは、経済効果も見込めない。
	蓬萊島公園の整備	産観	678	平成27年度に整備を行った蓬萊島公園の維持管理を行う。また、蓬萊島公園内に植樹や植栽を行い景観の向上を図る。	地方創生に効果があった	新たな観光資源として活用できるよう整備しており、着々と認知されはじめているため。
1-2	観光振興のための基盤づくり					
	①基盤整備		KPI (重要業績評価指標)	マーケティングに基づいた着地型の旅行商品の開発数 1件		令和元年度末実績 : 0件
	観光マーケティングの実施	産観	0	学校遠足等の誘致促進		マーケティングを実施していない。
	町内のWi-Fi環境の拡充	産観	0	外国人観光客向けに整備しているWi-Fi環境の充実を図る		
	(仮称)長瀬町観光振興計画の策定	産観	3,025	長瀬町が全町を挙げて観光振興に取り組む「観光立町」を確立するために、長瀬町における観光振興のビジョンを示す「(仮称)長瀬町観光振興計画」を策定。	地方創生に効果があった	今後の長瀬観光推進の基となる計画を策定。
	②PR及び推進体制の整備		KPI (重要業績評価指標)	「宝」にちなんだコンテンツの開発数 5件		令和元年度末実績 : 0件
	「宝」を町のイメージにしたプロモーションの展開	企財	-	「宝登山」や「多宝寺」など「宝」という言葉にゆかりがあることを活かし、縁起が良く、何かワクワクするような『宝の町』長瀬としてPRする。		「宝」にちなんだプロモーションを展開することが出来なかった。
	観光広域連携の推進	産観	-	地域の実情や特性に応じた観光振興施策の実施やプロモーションの展開など、近隣市町村等との連携・協力による広域的な観光まちづくりを推進する。おもてなし観光公社及び花園IC連携協議会等との連携推進。	地方創生に効果があった	おもてなし観光公社の作成動画等により観光資源が取り上げられ、再生回数も伸びている。観光協会が北武蔵地区観光連絡会を立ち上げ、県を越えた連携を始めた。(長瀬町・皆野町・神川町・藤岡市鬼石)
	長瀬町公式イメージキャラクターの開発	企財	-	長瀬町に訪れていただき、親しみを持ってもらえるようにするために、様々な場所や機会でも長瀬町をPRするイメージキャラクターを開発。		令和2年度で実施予定。
1-3	雇用の場の確保					
			KPI (重要業績評価指標)	(仮称)女子人材登録センター登録者数20人 優遇措置を利用した新規事業者数 2件		令和元年度末実績 : 0人 2件
	(仮称)女子人材登録センターの設置	産観	0	女性を対象とした人材登録センターの設置や町内企業の採用活動の宣伝及び採用活動の補助等を行い雇用促進を図る。		
	新規事業者の誘致に伴う優遇措置の構築(企業支援)	産観	0	新規企業を対象とした条例等による企業支援を行う。既存の事業の規模や事業拡大に対する支援を行う。	地方創生に相当効果があった	企業誘致活動により、新規事業者1社、既存の事業の規模拡大業者1社に対して優遇措置指定。
	町内企業の採用活動の宣伝	産観	0	町内企業の採用活動について支援を行う	地方創生に効果があった	長瀬就職面接会を開催し、長瀬・皆野企業17社、求職者73名のマッチング機会の創出ができた
基本方針2	新しい人の流れを創りだす定住・交流の活性化		数値目標(平成31年)	社会動態△99人→△50人		令和元年実績 : △14人
2-1	人の流れを生み出すための仕組みづくり		KPI (重要業績評価指標)	交流都市提携数 2自治体		令和元年度末実績 : 0自治体
	都市交流の開催	企財	0	国内の自治体と幅広い交流を築き、交流を深め、新たな施策の構築につなげるとともに、長瀬町の魅力と活力を高め豊かな町民生活の実現を図る。	地方創生に効果がなかった	平成29年に加入した荒川区主催の「幸せリーグ」に参加し交流してきたが、有益性を感じられなかったため脱会した。
	大学との連携	企財	0	岩畳をはじめとした地質環境や観光産業など長瀬町の特色を活かしたフィールドワークなど大学の研究機関との連携を促進します。	地方創生に効果があった	四季を通じて実施した調査において、ある程度の調査サンプルが確保できた。
2-2	UJIターンの推進					
	①宅地整備・移住促進にむけたPR		KPI (重要業績評価指標)	事業展開による移住世帯件数 10件		令和元年度末実績 : 34件
	空き家調査の実施	町民	6	長瀬町空き家対策等の協議会において空き家の調査を行い、特定空き家に認定された場合には所有者へ勧告を行うなどして適正管理を促すとともに、ちちぶ空き家バンク等への登録を推進する。	地方創生に非常に効果的であった	平成29年度に会議を開催。町内空き家等の把握数117軒 令和元年度は次年度に行う空き家等の調査について協議。
	空き家バンク事業の推進	企財	0	空き家解消に携わる他課と協力し、居住可能な空き家所有者に対して空き家バンクの案内を実施する。	地方創生に効果があった	固定資産税の納税通知書の発送時に空き家バンク登録に関する案内を同封し空き家の登録を促進した。 空き家解消に携わる他課と協力し、居住可能な空き家所有者に対して空き家バンクの案内を実施した。
	若者定住促進宅地分譲事業の推進	企財	4,300	定住人口減少の抑制を図るため、利用計画のない町有地を整備し、若者世代や子育て世代へ宅地分譲を行う。	地方創生に相当効果があった	平成30年度に蔵宮団地内にある土地を若者定住促進宅地分譲事業として分譲するため、町内回覧・町ホームページにより周知した結果、令和元年度に分譲完了。
	定住促進PR冊子、HPの作成	企財	2,474	移住定住の促進を図るため、定住促進に特化したPR冊子やHPを作成する。	地方創生に効果があった	移住定住ツアーは移住定住先として認識してもらい、きっかけづくりとして効果があった。シニア世代、移住起業者のツアー等を企画し、需要が見込まれると認識した。
	空き家情報などの提供	企財	0	空き家解消に携わる他課と協力し、居住可能な空き家所有者に対して空き家バンクの案内を実施する。		
	②経済的支援の充実		KPI (重要業績評価指標)	住宅ローン提携数 2件		令和元年度末実績 : 2件
	長瀬町の定住促進に向けた住宅ローン提携	企財	0	埼玉りそな銀行と住宅金融機構と協定締結	地方創生に効果があった	若者定住者が住宅取得時の経済的負担の軽減に繋がる。
	定住促進事業住宅取得奨励補助事業の推進	企財	10,700	長瀬町の人口減少を抑制し、定住の促進と地域の活性化を図るため、新たに住宅の取得を行う新婚世帯・子育て世帯及び新規転入者に対し、住宅取得に要した経費の一部を予算の範囲内で補助する。	地方創生に相当効果があった	長瀬町の人口減少問題抑制に寄与している。 令和元年度補助金支払い件数 15件(新築9件・中古6件) 内訳 町外転入者 9件 26人(大人20名 子ども6人) 町内転居者 6件 20人(大人11名 子ども9人)

R元年度	事業名	担当課	事業費	事業の概要	事業効果	判断理由
	住宅リフォーム等資金助成事業の推進	産親	250	町内に住所を有する者が自己用住宅のリフォーム工事を行った場合に、その経費の一部を助成することにより、住宅改善の促進を図るとともに、町民生活の向上及び町内小規模事業者の振興を図ることを目的とする。町民が町内業者に依頼して自己用住宅のリフォーム工事を行った場合、町が経費の一部を助成する。	地方創生に効果があった	住宅リフォーム等資金助成5件。住宅改善の促進及び町内事業者の振興が図れた。
基本方針3 「長瀬で出会い、長瀬で育てる」若年層への支援		数値目標（平成31年） 合計特殊出生率 1.48		令和元年末実績 : 0.96		
3-1 結婚に向けた支援		KPI（重要業績評価指標） 特色を活かした婚活コンテンツ数6件		令和元年末実績 : 3件		
	婚活イベントの推進	健福	165	長瀬町の観光資源を活かした婚活イベントの実施(事業主体は社会福祉協議会)	地方創生に効果があった	カップルが複数(1回目3組 2回目4組 3回目8組)できるなどの効果が見られる。
3-2 妊娠・出産・子育てに関する支援		KPI（重要業績評価指標） 複合的子育て支援拠点の整備及び運営組織の確立		令和元年度末実績 : 拠点整備済		
	母子保健事業の推進	健福	4,528	乳幼児検診、おひさま教室、育児・療育相談、妊産婦・新生児訪問、離乳食実習・訪問、妊婦健康診査への助成、未熟児養育医療費、不妊不育治療支援事業、母乳ケアへの助成、巡回歯みがき指導等を実施。	地方創生に効果があった	この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合は、約8割であり効果的であった。(乳幼児検診時のアンケート)
	子育て応援事業の推進	健福	0	子育てをする保護者に対して紙おむつ。粉ミルクの給付を行う		
	子育て支援金の充実	健福	740	健全な出産、養育及び子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの出生時に支援金を支給する	地方創生に相当効果があった	新生児1人につき、第1子30,000円(3人)、第2子50,000円(3人)、第3子以降100,000円(5人)を支給した。
	子育て相談事業の推進	健福	1,290	子育て中の母親へ保健師、子育て支援員、子育てコンシェルジュの訪問活動・相談活動を実施し幼稚園・保育園・小中学校の職員に臨床心理士による専門相談を行う。さらに隔月でケース会議を開催し、保健師、子育てコンシェルジュ、担当職員が臨床心理士、子育てスーパーバイザーから指導助言を受け、ケースに対応する。	地方創生に相当効果があった	幼・保・小中学校と連携を図ることで、児童福祉行政が円滑に進めることができた。また、隔月のケース会議で臨床心理士、子育てスーパーバイザーから指導、助言を受け、対応の方法や進め方等を決めていくことで、保護者や子ども達へのより良い、効率的な対応をすることができた。
	子ども医療費・ひとり親家庭等医療費の支給事業の推進	町民	22,037	すべての子育て世帯の負担軽減による生活安定に向け、子ども医療費やひとり親家庭等医療費の助成を行う	地方創生に効果があった	平成28年10月より、子ども医療費の対象を高校生世代に拡大、更に子ども医療費・ひとり親家庭等医療費の窓口廃止エリアを深谷市・寄居町内の医療機関まで拡大。負担軽減による生活の安定に寄与することができた。
	複合的子育て支援拠点施設の整備	健福	6,312	平成28年度補正予算で、平成29年度に「長瀬町多世代ふれ愛ベース長瀬」の整備を行った。この施設は、地域子育て支援拠点、子育て包括支援センター、母子保健型利用者支援等多岐に亘る機能を兼ねており、妊娠期から出産、子育てへと切れ目のない支援を行っている。また、生涯にわたり元気に活躍するため高齢者事業や地域の方も利用している。	地方創生に非常に効果的であった	次世代を担う子どもたちを育む環境と生涯にわたり元気に活躍するための拠点として定着してきた。子育て支援事業をはじめ、子育て相談、妊娠期から子育てまで切れ目のない支援や相談、高齢者の健康寿命を延伸するための事業等を展開することができた。また、各種団体に事業を実施する際に貸し出しを行い、地域との交流を深めることができた。
3-3 教育・進学に関する支援		KPI（重要業績評価指標） 長瀬町学力塾生徒数 100人		令和元年度末実績 : 32人		
	中学生学力アップ事業	教委	412	中学3年生を対象に、高校入学を目指した基礎的な知識・技能等の定着を図る学習支援を行う。塾講師を迎え、数学と英語の学習を中心とし、土曜日の午後2時間程度実施する。(11~2月、計10日)	地方創生に効果があった	中学3年生を対象にして事業を行った結果、全員が希望校に入学できたこと、また生徒の出席率が平均して9割を超えたことから効果ありと判断した。今後は、生徒がより参加しやすい実施時期や場所を検討する。
基本方針4 町民の幸せな生活を支えるコミュニティの創造		数値目標 居住意向(若年層) 50.0%		令和元年度末実績 : アンケート未実施		
4-1 災害に強い		KPI（重要業績評価指標） 地域の防災拠点の整備 1か所		令和元年度末実績 : 1か所整備済		
	地域の防災拠点の整備	総務	0	町民の地域活動の場の機能を備えた地域防災拠点を整備する。	地方創生に相当効果があった	長瀬地区公園の整備は平成30年度で完了。今後は利用者数や定住率、観光産業の発展に結びつくような運営を行う。
4-2 インフラ・生活環境の整備		KPI（重要業績評価指標） 町道舗装率 43.0%		令和元年度末実績 : 41.2%		
	道路環境の整備	建設	52,311	幹線道路等の拡幅改良や一般道路の拡幅改良、舗装、側溝を整備危険箇所、老朽箇所の修繕や補修工事の実施交通安全対策として、交通安全施設を設置	地方創生に効果があった	目標値に対して、達成度割合は高くはない。平成30年度から令和元年度にかけては横ばい。
4-3 地域コミュニティの活性化		KPI（重要業績評価指標） 特定健康診査受診率 50.0% 地区公園の整備 2か所 矢那瀬地区の拠点整備 拠点整備及び運営組織の確立		令和元年度末の実績 : 33.2% 3か所 未整備		
	特定健康診査等事業の推進	健福	7,957	生活習慣病を防止し、健康寿命を延伸させるため、特定健康診査、特定健康指導及び糖尿病性腎症等の重症化予防事業を実施する。また、人間ドック受診者に補助金を交付して受診を勧奨する。	地方創生に効果があった	指標に対する達成度は66.4%であるが、平成30年度に比べて受診率はほぼ横ばいであるため、生活習慣病予防に一定の効果があったと考えられる。
	地域支援事業の推進	健福	-	要介護状態になっても、住み慣れた地域で最後まで自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護等が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を推進するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の実施により多様な生活支援の充実、高齢者の社会参加と地域における支え合いの体制づくり、介護予防等を進める。	地方創生に効果があった	平成27年度の介護保険法改正に伴い、新総合事業として各保険者による多様なサービスが提供されることになったことや地域の医療・介護等専門職の連携が深められ、多様な事業展開ができた。
	地区公園の整備	健・産	1,927	町民が気軽に集うことができ、また、子育て環境の整備や災害時1次避難所の整備の一環として、地区公園を整備した。今後は草刈り、遊具点検等公園の管理を行う。少子高齢化対策、観光事業の活性化のために整備した長瀬地区公園、井戸地区公園、岩田地区公園、蓬萊島公園について、適正な維持管理を行う。また、新規に植栽や遊具等の整備を行う。	地方創生に相当効果があった	蓬萊島公園に加え、平成30年度に長瀬・本野上・井戸地区公園の整備が完了し、子育て世帯や高齢者に多く利用されている。
	地域の交流の場所・機会の充実	健福	3,800	高齢になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らしてゆけるための支え合い助け合いの地域づくりを目指して、生活支援体制整備事業を実施しているが、その活動の中心となる団体として19名の委員からなる「長瀬町生活支援体制整備協議体」を組織し、生活支援コーディネーターとともに各地域ごとに居場所の構築として取り組まれているサロンの立ち上げや運営の支援等、地域づくりのために積極的な活動を行っている。	地方創生に効果があった	平成29年度から長瀬町社会福祉協議会に委託して実施している事業で、協議体の委員が積極的に取り組んでおり、全戸への広報紙の作成・配付、地域や学校での声かけ訓練の実施、サロン活動への支援等の地域づくりの事業が推進できていて、今後も活動に期待できる。
	矢那瀬地区の拠点づくりの推進	産親	0	長瀬の入口である矢那瀬地区に拠点となる施設を新たに整備し、地元住民による運営団体を立ち上げ、地域力を活かした運営を行うことで地域振興を図る。	地方創生に効果がなかった	地区住民との会議を実施し、拠点の運営体制について調整を行っているが、具体的な運営方針等が定まっていない。
	公共交通の活性化に向けた検討	企財	7,062	町民が公共交通の恩恵を受けられる安心な地域社会の形成を目指し、長瀬町に公共交通のあり方について調査及び検討を行う。令和元年度は実証実験を実施。	地方創生に非常に効果的であった	これまで本町には、鉄道以外の公共交通はなく、町民全体で公共交通の在り方について考える機会を得ることができた。
4-4 郷土愛の醸成		KPI（重要業績評価指標） ふるさと納税寄附件数 100件		令和元年度末の実績 : 197件		
	ふるさと納税の充実	企財	9,864	ふるさと納税において、地場産品をはじめとした長瀬ならではのメニューを充実させ、寄付金増加や地域経済活性化を図る。	地方創生に非常に効果的であった	ふるさと納税の寄附件数、指標値100件に対して、令和元年度の実績値が197件と昨年と同様約2倍となり寄附額も増加した。寄附件数197件 寄附金額9,864,000円